

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

## 平成29年HP 8月のきごころ通信 (先月の話題)

### 人口、最大の30万人減 出生数 最少98万人

#### 東京圏へ集中加速

- ・総務省が発表した2017年1月1日時点の人口動態調査によると、日本人の総人口は1億2558万3658人で、8年連続で減少。前年から30万8084人減り、減少幅は1968年の調査開始以降で最大。出生数は初めて100万人を割りました。
- ・人口増加は東京圏（東京、千葉、埼玉、神奈川の4都県）が中心。
- ・名古屋圏では愛知県の人口は増えましたが、周辺2県の減少幅の方が大きくなりました。
- ・人口増加率は東京都（0.60%）がトップで人口1300万人の大台に乗りました。
- ・人口増加は東京圏の4都県と愛知、沖縄両県の計6都県のみ。他の41道府県は人口が減りました。人口減少率は秋田県が全国一で1.34%。
- ・出生数は98万1202人で過去最少。死亡者数は130万人を超えて過去最多。
- ・出生数より死亡者数が多い自然減は10年連続。
- ・14歳以下の年少人口は1594万547人で、1994年の調査開始から毎年減っています。全体に占める割合は12.69%。
- ・65歳以上の老年人口は毎年増加。全体に占める割合は27.17%。
- ・住民登録している外国人の人口は232万3428人で、前年と比べ6.85%増。

	人口（万人）	前年比増減率（%）
東京都	1304	0.60
滋賀県	139	-0.06
大阪府	864	-0.14
京都府	251	-0.27
兵庫県	550	-0.32
奈良県	136	-0.59
和歌山県	97	-0.99

(2017年7月6日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



## 「眼鏡」で車出入り管理 建設現場向け

### 大成建設、東芝と開発

- ・大成建設は東芝と共同で、建設現場の車両の入退場管理システムを開発しました。業務を約2割省力化できます。
- ・ヘルメットに装着して建設現場への車両の入退場を管理する担当者の目元に据えます。音声でカメラを起動し、車両を撮影するとナンバーを文字認識技術で認識し、事前に登録されている車両かどうかを照合します。ナンバーを担当者が読み上げる音声認識でも照合できます。いずれの場合でも10秒以内で照合できます。

(2017年7月15日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



## 熱中症から働く人守れ 中堅や中小 新商品続々

### 作業着の裾にファン 熱さ指数計算し警報

- ・関西の中堅・中小企業が熱中症対策市場に相次いで参入しています。
- ・作業着の裾に取りつけたファンが風邪を送り込む「エアコン服」や、気温や湿度データを計算して警報を出すシステムなど、健康を守るアイデア商品が登場。
- ・深刻な人手不足を背景に労働環境を改善する意識の高まりも背景。
- ・熱中症による全国の死傷者数は、2016年に462人。建設業、製造業、運送業、警備業の順に死傷者数が多く出ました。このうち死亡者は12人。近畿では3人が死亡。
- ・熱中症で工場や建設現場など職場から運ばれた人は、今年5月1日から7月9日まで近畿で177人でした。

※暑さ指数(WBGT)：米国で1950年代に提案された指標。気温35度、湿度55%で31に達する目安で、数値が高いほど熱中症の危険度が増します。

厚生労働省や消防庁などは、暑さ指数が31に達したら作業の中断や長めの休憩を取るよう呼び掛けています。

(2017年7月15日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



## 「スマホ依存」自覚難しく

・スマホが身近な環境で育った若い世代は、依存を自覚しづらくなっています。皆が同じようにしているからです。

・スマホは消灯後も使うことができます。画面が発する光が目に入ると、睡眠ホルモンと呼ばれるメラトニンの脳内分泌量が低下します。眠気を催さず、眠りに落ちるのは疲れ切ってから。浅い眠りのまま、心身の疲労が十分解消できずに気だるい朝を迎える羽目に。

・不規則な睡眠・覚醒リズムや就寝・起床時刻の遅さは、学業成績の低さと関係。成人の場合も、悪い睡眠習慣が糖尿病や高血圧などの生活習慣病の発症リスクを高めます。

(2017年7月15日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



## 時価総額 ゼネコン4社 軒並み1兆円も

### 収益力・財務に評価 量より採算重視

・ゼネコン大手4社の時価総額がそろって1兆円水準を回復。4社そろって1兆円を超えれば、3月末ベースでは1990年3月末以来、約28年ぶり。

・2017年度の国内建設投資は官民合わせ55兆円と、ピークの1992年度から6割強の水準となる見込み。首都圏のビル再開発や五輪関連工事など民間工事が復調。

大成建設の2017年3月期の連結営業利益は1408億円と、24年ぶりに最高益を更新。清水建設は今期中に実質無借金に転じる見通し。

(2017年7月20日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

